



北橋 豊作 議員

本市の農業再編強化策

問

①本市の単独災害復旧事業に「農地」を。
②コメ政策見直しに伴う今後の対応とTPP参加への影響は。
③鳥獣害対策とジビエ(野生鳥獣)活用策は。

答 武智市長

①農地は個人財産であり、事業費40万円以下の農地は起債の対象外で、公共性が低いと判断されることから事業の対象としていない。しかし、被災を原因として耕作放棄

地が増加して、地域農業の衰退の要因となることも考えられるので、今後検討する必要がある。

②減反廃止後の土地利用型農業強化策と人・農地プランに転作作物のビジョンや農業基盤の整備計画を付加する等レベルアップさせることで、より計画的、総合的な農地の集積が望める。

TPP参加による影響額は、本市単独での試算は難しいが、コメについては、県による22年産の影響額から推計すると、3億4000万円程度減少の試算である。

③国が鳥獣被害対策実施隊の設置を推奨しており、本市でも早急にこの組織を設置し、技量向上、地域間連携に役立つ取り組みを実施したい。

ジビエ普及には、さまざまな問題点があるが、

空き家を活用できれば設置経費の削減も図られ、活用隊が結成できれば、ソフト面での継続性も望めるので設置の可能性を探ってみたい。



鳥獣害集落説明会の様子

普通交付税の特例措置期限後の行財政改革

問

①合併特例措置期限後の年次別交付税減額は。
②防災・減災の観点から交付税算出方法の見直し要求は。
③「選択と集中」による行財政改革は。

答 武智市長

③「ひと・まち・自然が出会う郷」づくりの実現を大きな柱とし、一層の歳入確保の推進と歳出の見直しによる無駄な支出の削減、選択と集中による市民ニーズを的確に反

答 長尾総務部長

①現状との比較で、平成28年度は1億2300万円、29年度3億6800万円、30年度は6億1300万円、31年度は8億5900万円、32年度は11億4000万円、33年度は約12億3000万円の減額となる。

②県では、地方の財政需要に見合った算定が適切に行われるように昨年6月に県・市町交付税研究会を立ち上げ、本年5月に国へ要望した。また、全国合併市263市で構成する財政対策連絡協議会に加盟し、本年11月に同様の要望書を提出した。

組織機構再編強化

問

①「目安箱」設置の評価と効果は。
②未来づくり戦略室の業務内容は。

答 武智市長

①これまで延べ55件の意見や提案をいただいたが、市民が市政へ参画し協働のまちづくりを推進するという内容は少数である。さらに多くの方々からの意見、提案を待ちたい。

②市長・副市長直轄の部署として、市長特命事項、行政改革、総合計画、総合企画、秘書の任務を所管させたい。最重要任務と考えるのは、私自身が先頭に立ち、戦略室を指揮しながらトップセールスマンとして機動力を発揮できるように、全国を駆け回る覚悟を持っている。